

日商、ベトナム政府と覚書＝中小企業の投資環境整備～「チャイナ・プラス1は古い」＝拠点の分散加速を否定

<< 作成日時 : 2012/09/26 05:40 >>  
ブログ気持玉 0 トラックバック 0 コメント 0

### 日商、ベトナム政府と覚書＝中小企業の投資環境整備 2012/09/25-20:28) 時事ドットコム

【ハノイ時事】ベトナムを訪れている日本商工会議所(岡村正会頭)の訪問団は25日、同国の経済計画策定や外資誘致を担当する計画投資省と、連携・交流強化に関する覚書を交わした。両者は今後、同国の投資環境整備に向け定期的に協議し、協力を進める。

日商は中小企業の海外進出を後押しするため、ベトナムに環境整備を期待。一方、ベトナム側は国内産業に厚みを持たせるため製造業の裾野を形成する部品メーカーなどを誘致することを目指している。覚書はこうした両者の思惑が一致した結果で、具体的には(1)日本の中小企業の投資環境整備(2)日越の地方レベルでの交流促進(3)ベトナムへの投資誘致に向けた視察団派遣促進などを柱に協議し、協力を深める方針だ。

### 「チャイナ・プラス1は古い」＝拠点の分散加速を否定－岡村日商会頭

(2012/09/25-21:34) 時事ドットコム

【ハノイ時事】「チャイナ・プラス・ワンは遠い過去のものだ」。ベトナム訪問中の岡村正会頭(東芝相談役)は25日、尖閣諸島をめぐる日中関係の悪化を受け、日本企業がベトナムなど東南アジアへの拠点分散を加速させるとの観測が浮上していることについて「企業は生産と販売の両面から進出先を決めている」と語った。ハノイでの記者会見で語った。

岡村氏は「チャイナ・プラス・ワンは、生産拠点をどこに置くかという時代の発想。中国や東南アジアの市場の進展は早い」と指摘。製品の販売市場として重要性を増す中国から、日本企業が直ちにシフトすることはないとの認識を示した。

### アジア新興国への進出後押しへ

9月26日 4時32分 NHKニュース

ベトナムを訪れている日本商工会議所の岡村会頭は、現地で会見し、中国に代わる投資先として期待されるベトナムなどアジアの新興国への日本の中小企業の進出を積極的に後押しする考えを強調しました。

ベトナムを訪れている日本商工会議所の岡村会頭は、25日、首都ハノイでビン計画投資相と会談し、日本企業のベトナムへの進出大に向けて、今後、連携していくことで一致しました。

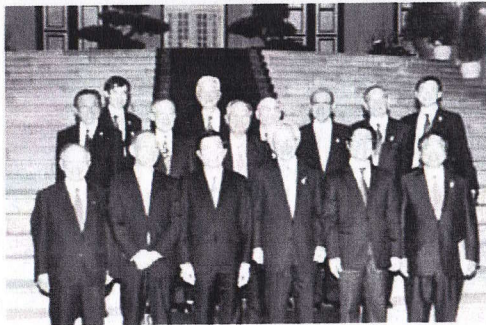
このあと、会見した岡村会頭は「ベトナムやミャンマーは、生産拠点としてだけでなく、販売拠点としても市場の成長を期待できる国で、進出する価値が高い。今後は、部品メーカーなど高い技術を持つ日本の中小企業のベトナムへの進出を促していきたい」と述べ、商工会議所としても中小企業のベトナムへの進出を後押しする考えを強調しました。

日本企業の海外進出を巡っては、中国の反日デモなどの影響で、中国以外の国への進出を模索する動きが強まり、ベトナムなどアジアの新興国市場への関心が高まっています。

岡村会頭は27日から民主化と経済改革が急速に進んでいるミャンマーを訪れて、日本企業の進出に向けた環境整備を進めることにしています。



2012年9月25日 09:00



日本商工会議所の岡村正会頭は9月24日、訪問先のベトナムで、チュオン・タン・サン国家主席を表敬訪問した。会談では、ベトナムが取り組む産業振興策や重点産業分野について意見交換。ベトナムの産業基盤強化の観点から、サン国家主席が取り組む、裾野産業育成の振興策や、日本の中小企業への期待などについて話を伺った。

日商は、9月23日から29日まで、岡村会頭を団長とする122人の経済ミッションをベトナムとミャンマーに派遣している。同日は、ベトナム商工会議所(VCCI)との懇談会・ビジネスネットワーク(両商工会議所をあわせて約300人が出席)を行ったほか、ブーフィ・ホアン商工大臣との懇談会を開催。ベトナムの裾野産業育成に日本の中小企業が貢献していくための仕組み、サービス産業の投資規制、基礎インフラの整備促進、産業人材の育成などに関して、意見交換した。

## 日商の岡村会頭、ミャンマー「大きな市場、見逃せない」

2012/9/29 1:05

印刷

日本商工会議所の岡村正会頭(東芝相談役)は28日、経済視察団を率いて訪問中のミャンマーで記者会見し、民主化・経済改革が進む同国について「グローバルに事業展開していくうえで、この大きな市場は見逃せない」と日系企業による事業拡大に期待を表明した。

岡村会頭は「インフラなどのハード、法制度などのソフト両面の整備に課題はある」としながらも「豊富な労働力と資源、大きな潜在市場を持ち、非常に魅力的」と述べ、人口6200万人を抱える同国市場の開拓に意欲を示した。

日本勢は視察ばかりで投資の動きが鈍い、とミャンマー側にいら立つ声があることに関しては「民主化が始まって1年余り。まだ進出検討中の企業が多いが、中小を中心に近いうちに必ず結果が表れる」と強調した。

ベトナムと併せて訪問した視察団には日商加盟企業から約120人が参加。同日のミャンマー商工会議所連合会との合同会議では、両国政府に投資協定の早期締結などを求めることで合意した。

(ヤンゴン＝高橋徹)



# ニュースライン

ミャンマー商工会議所と第9回合同会議を開催－日商・訪ミャンマー・ベトナム経済ミッション－

2012年10月 4日 09:30



## ▼協力協定を改訂

日本商工会議所は9月28日、訪問先のミャンマー・ヤンゴンで、ミャンマー連邦共和国商工会議所連合会(UMFCCI)と第9回日本・ミャンマー商工会議所ビジネス協議会合同会議を開催、両国あわせて約210人が参加した。

合同会議では、ウイン・アウン・ミャンマー・日本商工会議所ビジネス協議会会長、渡邊康平・日本・ミャンマー商工会議所ビジネス協議会会長の開会挨拶に続いて、ピン・サン商業副大臣、齊藤隆志・在ミャンマー日本国大使より、テイン・セイン大統領、野田佳彦内閣総理大臣の祝辞が紹介された。

## ▼投資協定の早期締結、官民対話の早期設置で共同声明

その後、岡村正会頭が、日本の経済情勢と商工会議所の取り組みについて基調講演を行った後、1997年に日商とUMFCCIが締結した協力協定をより具体的にするため、同協定の改訂が行われた。全体会議では、「農業分野における協力」「工業、観光分野における産業協力」「ミャンマーのインフラ整備」をテーマに議論。各分野における日本とミャンマーとの協力・連携の可能性や、日本企業の求める投資環境についての情報提供を行った。

また、会議終了時には、両商工会議所が協力して、両国政府に二国間の投資協定の早期締結、二国間官民対話スキームの早期設置などを求める共同声明を採択した。